



平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月16日

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド

上場取引所 東・名

コード番号 : 5331

本店所在都道府県

(URL http://www.noritake.co.jp/)

愛知県

代表者 代表取締役社長 赤羽 昇

問合せ先責任者 財務部長 山田 耕三

TEL (052)561-7116

中間決算取締役会開催日 平成16年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)連結経営成績

(注)金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	58,951	6.6	3,314	69.6	3,670	66.4
15年9月中間期	55,287	0.5	1,953	76.5	2,205	75.2
16年3月期	112,927		4,831		5,305	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	2,057	99.3	13	59	-	-
15年9月中間期	1,032	61.0	6	69	-	-
16年3月期	3,035		19	65	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 2百万円 15年9月中間期 9百万円 16年3月期 11百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 151,363,409株 15年9月中間期 154,447,484株 16年3月期 153,288,822株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	127,265	64,922	51.0	428	95
15年9月中間期	123,855	62,285	50.3	406	94
16年3月期	128,718	64,776	50.3	427	77

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 151,351,030株 15年9月中間期 153,057,003株 16年3月期 151,375,795株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	4,589	865	1,589	14,524
15年9月中間期	2,943	106	2,556	11,047
16年3月期	7,596	669	6,525	12,375

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 44社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	118,000	7,000	3,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円11銭

*業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えてください。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料8ページの通期の見通しを参照してください。

1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、子会社48社及び関連会社7社で構成され、工業機材事業、食器事業、電子事業、セラミック・マテリアル事業、環境エンジニアリング事業を事業部門として、製造販売を主な事業内容とし、関連するサービス部門とともに事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる上記事業部門の位置づけは次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

工業機材事業 製造面では、研削砥石の製造及び加工を株式会社ノリタケボンデッドアブレーション外4社の子会社及び関連会社1社が行い、ダイヤモンド工具の製造を株式会社ノリタケスーパーアブレーション外1社の子会社が行い、当社へ供給しております。また、研磨布紙の製造を子会社である株式会社ノリタケコーテッドアブレーション及び関連会社1社が行い、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外ともに、当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である株式会社ノリタケボンデッドアブレーション及び株式会社ノリタケスーパーアブレーションが行うほか、国内市場においては子会社である株式会社ゼンノリタケが行い、海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外3社の子会社が行っております。また、株式会社ノリタケコーテッドアブレーションはその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

食器事業 製造面では、陶磁器等食器の製造を日本陶器株式会社外5社の子会社及び関連会社2社が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内市場においては株式会社ノリタケテーブルウェア外2社の子会社が行い、海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外4社の子会社が行うとともに、当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である日本陶器株式会社が行っております。

電子事業 製造面では、蛍光表示管等の製造をノリタケ伊勢電子株式会社外1社の子会社が行い、当社及び販売子会社へ供給しております。

販売面では、国内、海外ともに当社を販売元として実質的には製販一体の子会社であるノリタケ伊勢電子株式会社が行うほか、海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外5社の子会社が行っております。

セラミック・マテリアル事業 製造面では、電子用ペースト、セラミック資材等をノリタケ機材株式会社外4社の子会社及び関連会社1社が製造し、当社へ供給しております。また、セラミック原料等を子会社である共立マテリアル株式会社及びその子会社4社が製造し、一部を当社へ供給しております。

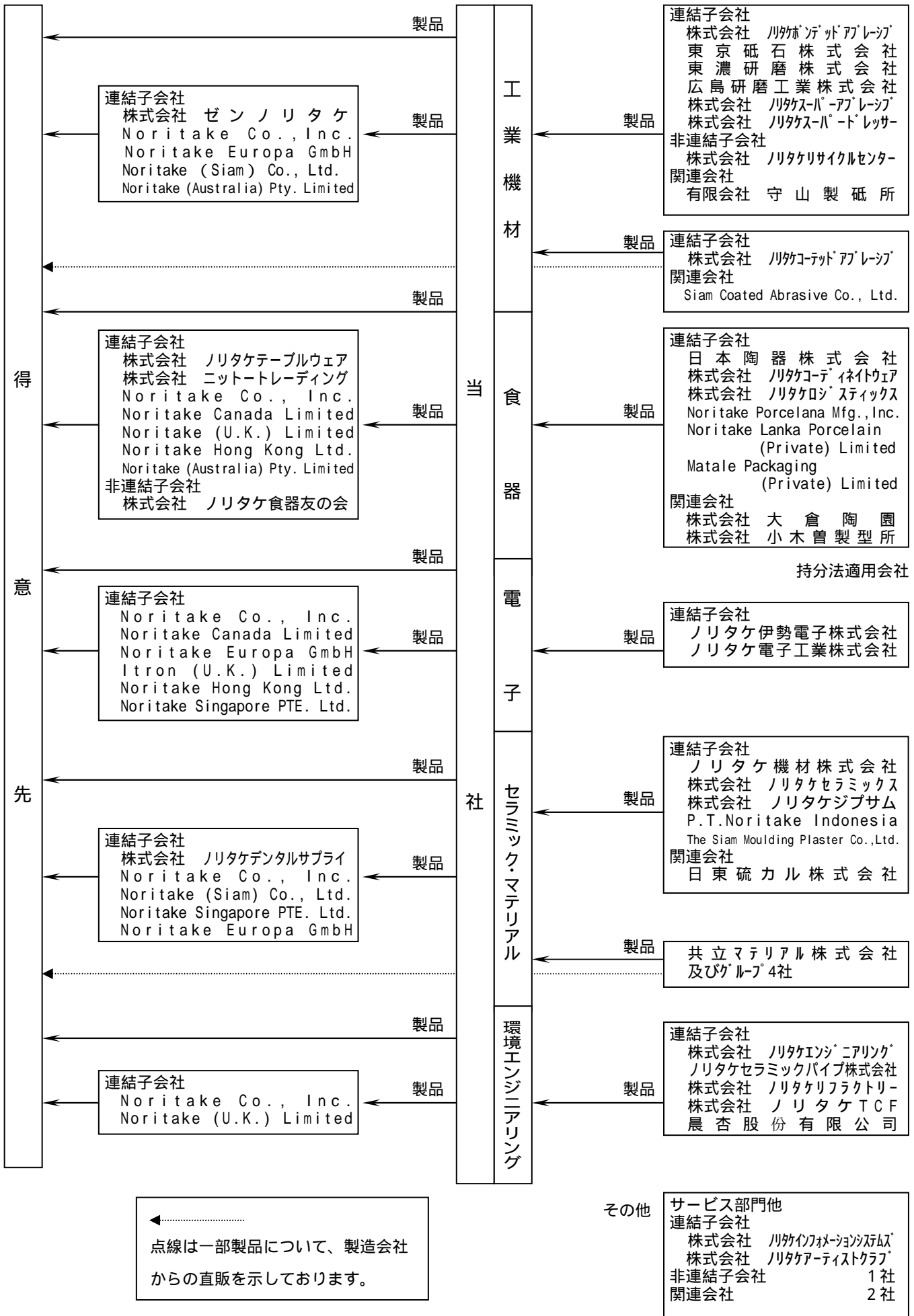
販売面では、国内市場においては子会社である株式会社ノリタケデンタルサプライが行うとともに、当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ機材株式会社外2社の子会社が行っております。海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外3社の子会社が行うとともに、国内同様当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ機材株式会社外2社の子会社が行っております。また、共立マテリアル株式会社はその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

環境エンジニアリング事業 製造面では濾過装置等の製造を株式会社ノリタケエンジニアリング外 4 社の子会社が行い、当社へ供給しております。

販売面では国内、海外ともに当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である株式会社 ノリタケエンジニアリングが行うほか、海外市場においては、Noritake Co., Inc. (米国) 外 1 社の子会社が行っております。

その他サービス部門として株式会社ノリタケインフォメーションシステムズ外 2 社の子会社があります。また、その他に関連会社 2 社があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



←.....
点線は一部製品について、製造会社からの直販を示しております。

その他
サービス部門他
連結子会社
株式会社 ノリタケイノベーションズ
株式会社 ノリタケアーティストクラブ
非連結子会社 1社
関連会社 2社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、社会貢献度の高い事業であることの下、確かな技術力を背景に各分野におけるリーディングカンパニーを目指し、利益重視、スピード経営、開発重視、コンプライアンス体制の確立、コーポレート・アイデンティティの確立、環境保護活動への取り組みを経営の最重点施策とするとともに、ノリタケグループ全般にわたる構造改革を積極的に推進し、常に成長する企業グループとして株主の皆様のご期待にお応えすることを基本としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、長期にわたり安定した配当を維持することを基本に考えております。内部留保金につきましては、将来のノリタケグループの柱となる新技術・新商品を生み出す開発投資や新たな事業展開のための設備投資に活用し、高い投資効率のもと企業競争力の強化に努めてまいります。また、当中間期の利益配当金につきましては、1株当たり普通配当4円50銭とさせていただきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

ノリタケグループは、新たに平成16年度を初年度として策定いたしました第6次中期3ヶ年計画に基づき、収益力を高めるための構造改革の継続とノリタケグループが得意とする分野の更なる強化を通して業績の飛躍に向けた成長路線を確立するとともに、信頼されるノリタケグループを目指し、コンプライアンスを含むリスク管理体制の強化を図ってまいります。

なお、事業セグメント別は以下のとおりであります。

<工業機材事業>

顧客の需要増に対応する生産体制の確立と新商品の市場投入により、一層の拡販に努めてまいります。また、中国と米国をはじめとする海外市場に対して更に積極的な販売活動を展開してまいります。

<食器事業>

販売面におきましては、国内の百貨店におけるノリタケコーナーの活性化を進めるとともに、製造面におきましては、質を優先するものづくりに徹することにより、国内、海外におけるノリタケブランドの更なる高揚と収益体質の確立に努めてまいります。

<電子事業>

国内市場におきましては、POSシステム及び遊技機市場への拡販とカーオーディオ市場への新商品の投入を推進してまいります。海外市場につきましては、グラフィックモジュールの製品ラインアップの強化と中国における販売体制の構築を進めてまいります。

<セラミック・マテリアル事業>

新商品の量産化と新規顧客への拡販に注力するとともに、商品ごとの市場動向と自社のコア技術及びコスト対応力を見極め、好調な部門に経営資源を効果的に投入して収益の拡大に努めてまいります。

<環境エンジニアリング事業>

遠赤外線ヒーター応用装置及び高能率焼成炉につきましては、ディスプレイ・半導体・電池材料等の成長分野への事業集中を進めるとともに、中国をはじめとするアジア市場に対する販売体制の強化を図ってまいります。また、スタティックミキサー応用装置・濾過装置・研削機械につきましては、引き続き付加価値の高い新商品の開発に取り組むとともに、より一層の拡販に努めてまいります。

<研究開発部門・管理部門>

研究開発部門につきましては、ナノテクノロジー技術と低環境負荷技術をベースに先進的技術の研究と戦略的新商品の開発に注力してまいります。

また、管理部門につきましては、事業持株会社体制のもと、人材の育成と資本の充実による経営基盤の強化と迅速な経営活動を行うための情報システムの整備を推進するとともに、企業の健全な運営を目的としたコンプライアンス体制の構築に取り組んでまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ビジネスのグローバル化が進行し、企業活動が及ぼすあらゆる影響について社会的責任が厳しく問われている現状におきまして、全役員・全社員の一人ひとりが当社の創業者の精神を明確に受け継ぎ、これを遵守し確実に実践することが責務と考え、平成14年4月に「ノリタケグループ企業倫理綱領」を策定し、当社グループが社会的責任を果たしていくための基本姿勢を明確にいたしております。これに基づき、更に高い企業倫理を備えたノリタケグループを体現してまいります。

また、本社ホームページを通じて財務情報を随時公開するなど、経営内容の透明性を高めるとともに積極的な情報開示に努めてまいります。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 取締役会は、経営の基本方針や法令で定められた事項をはじめとする重要事項を決定する機関とし、原則として月1回開催するとともに、重要なグループ会社の代表者を加えた拡大取締役会を開催し、グループ全体の意思統一を図っております。
- ・ 経営上重要な事項については、代表取締役をはじめとする全取締役により原則として週1回開催される経営会議において慎重な審議を経て決定しており、的確かつ迅速な経営判断を行える体制を整えております。
- ・ 変化の激しい経営環境下において最適な経営体制を機動的に構築することを可能とし、かつ事業年度毎の経営責任を明確にするために、当社及び当社グループの取締役の任期は1年としております。
- ・ 商法改正により委員会等設置会社の創設が認められておりますが、当社は監査役制度を採用することといたしております。
- ・ 監査役会は、監査役4名で構成されております。このうち2名は社外監査役であり、常勤監査役の2名とともに、取締役の職務執行並びに当社及び国内外子会社の業務や財政状況を監査しております。

会社と会社の社外取締役及び社外取締役の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係の概要

- ・当社は社外取締役を選任しておりません。
- ・当社と社外監査役との利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成16年7月に「コンプライアンス委員会」を新設し、ノリタケグループ全体における法令遵守体制を確立するための組織強化を図りました。また、当社の業務活動における法令遵守の具体的な注意点を抽出し分析することにより、その予防策の体系化を図ってまいりました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の概況

当中間期の連結売上高は、589億51百万円(前年同期比6.6%増加)、連結経常利益は、36億70百万円(前年同期比66.4%増加)、連結中間純利益は、20億57百万円(前年同期比99.3%増加)となり、連結売上高、連結経常利益及び連結中間純利益ともに、前年同期を上回ることができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<工業機材事業>

研削砥石・CBN工具につきましては、国内、海外ともに自動車業界向けの売上げが伸長し、国内のベアリング・鉄鋼業界向けも堅調に推移いたしました。また、国内市場及び米国市場におけるIT産業向けのダイヤモンド工具の売上げと国内市場の回復を受けた研磨布紙の売上げが増加いたしましたので、工業機材事業の連結売上高は、208億49百万円(前年同期比6.4%増加)となり、営業利益につきましては、27億38百万円(前年同期比18.3%増加)となりました。

<食器事業>

北米市場におきましては、低価格品の流入による価格競争の激化により百貨店における売上げが大幅に減少いたしました。一方、欧州・アジア市場における売上げは航空用食器の受注回復により堅調に推移いたしました。一方、国内市場におきましては、一般家庭用食器及びギフト用食器の売上げは減少に歯止めがかかりましたものの、ホテル・レストラン向け業務用食器の売上げが微減となりましたので、食器事業の連結売上高は、104億42百万円(前年同期比8.9%減少)となり、営業利益につきましては、3億92百万円(前年同期比21.0%減少)となりました。

<電子事業>

国内市場におきましては、車載純正市場向け及びカーオーディオ向けが順調に推移し、売上げは増加いたしました。また、海外市場におきましては、欧州市場における売上げは減少いたしましたものの、北米市場におけるオーディオ向け及び遊技機向けの売上げが堅調に推移いたしましたので、電子事業の連結売上高は、54億36百万円（前年同期比6.5%増加）となり、営業利益につきましては、1億93百万円（前年同期比42.3%減少）となりました。

<セラミック・マテリアル事業>

電子用ペースト及び電子部材につきましては、携帯電話・PDPなどの電子部品市場への新商品の投入により、売上げは大幅に増加いたしました。また、デンタル関連商品及び車載用厚膜印刷回路基板の売上げも順調に推移いたしましたので、セラミック・マテリアル事業の連結売上高は、135億98百万円（前年同期比12.4%増加）となり、営業利益につきましては、20億39百万円（前年同期比63.2%増加）となりました。

<環境エンジニアリング事業>

遠赤外線ヒーター応用装置及び高能率焼成炉は、国内、海外ともにIT産業向けの売上げが好調に推移いたしました。また、スタティックミキサー応用装置はIH加熱装置等の新商品の投入もあり堅調に推移し、自動車業界向けの超硬丸鋸切断機の売上げも増加いたしましたので、環境エンジニアリング事業の連結売上高は、86億25百万円（前年同期比22.9%増加）となり、営業利益につきましては、3億14百万円（前年同期比902.6%増加）となりました。

事業の所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

<日本>

工業機材事業は、自動車・ベアリング・鉄鋼業界向けの研削砥石・CBN工具、IT産業向けのダイヤモンド工具、及び研磨布紙の売上げが増加いたしました。一方、食器事業は、一般家庭用食器及びギフト用食器の売上げは減少に歯止めがかかりましたものの、ホテル・レストラン向け業務用食器の売上げが微減となりました。電子事業は、車載純正市場向け及びカーオーディオ向けの売上げが増加し、セラミック・マテリアル事業は、携帯電話・PDPなどの電子部品市場への新商品の投入により、電子用ペースト及び電子部材の売上げが大幅に増加いたしました。また、環境エンジニアリング事業は、IT産業向けの遠赤外線ヒーター応用装置及び高能率焼成炉の売上げが好調に推移するとともに、自動車業界向けの超硬丸鋸切断機の売上げも増加いたしました。この結果、売上高は、504億67百万円（前年同期比8.9%増加）、営業利益は29億68百万円（前年同期比77.3%増加）となりました。

<米州>

工業機材事業は、自動車業界向けの研削砥石・CBN工具、及びIT産業向けのダイヤモンド工具の売上げが増加し、電子事業も、オーディオ向け及び遊技機向けの売上げが堅調に推移いたしました。しかしながら、食器事業は、低価格品の流入による価格競争の激化により百貨店における売上げが大幅に減少いたしました。この結果、売上高は、60億6百万円（前年同期比6.6%減少）、営業利益は1億32百万円（前年同期比7.5%減少）となりました。

<欧州>

電子事業におけるIT産業向けの売上げが減少いたしましたので、売上高は、10億87百万円（前年同期比10.8%減少）、営業利益は45百万円（前年同期比62.3%減少）となりました。

<アジア>

環境エンジニアリング事業における遠赤外線ヒーター及び高性能焼成炉の売上げが増加しましたので、売上高は、11億55百万円（前年同期比6.9%増加）、営業利益は43百万円（前年同期比16.5%減少）となりました。

<その他>

売上高は2億34百万円（前年同期比7.0%増加）、営業利益は9百万円（前年同期比29.8%減少）となりました。この結果、在外地域全体の売上高は、84億84百万円（前年同期比5.2%減少）、営業利益は2億31百万円（前年同期比29.9%減少）となりました。

通期の見通し

当社の経営環境につきましては、景況の回復傾向が見られますものの依然として予断を許さぬ環境にあり、市場の動向に対し迅速かつ確かな経営判断が求められる状況が続くものと思われまます。このような状況の中で、ノリタケグループといたしましては、引き続きグループ全体の製造・販売における徹底した合理化を推進するとともに、積極的な営業活動と新商品の開発に注力し、業績の向上に努めてまいります。

なお、平成17年3月期の見通しにつきましては、売上高は1,180億円、経常利益は70億円、当期純利益につきましては38億円を予定しております。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、業績の回復及び借入金返済額の減少等により、前期末残高に比べて21億49百万円(17.4%)増加し、145億24百万円となりました。各区分毎のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、当中間期45億89百万円と前中間期に比べ16億45百万円増加いたしました。これは前中間期に比べ業績が好調に推移したことにより税金等調整前中間純利益が13億13百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、当中間期8億65百万円と前中間期に比べ7億59百万円の支出増加となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得にかかる支出が前中間期に比べ4億17百万円増加したことに加え、有形及び無形固定資産の売却収入が前中間期に比べ6億85百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、当中間期15億89百万円と前中間期に比べ9億66百万円の支出減少となりました。これは配当金の支出が前中間期に比べ1億35百万円増加したものの、長短期をあわせた借入金の純返済額が4億18百万円減少したことに加え、自己株取得による支出が減少したことによるものです。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期
株主資本比率(%)	47.4	49.7	50.3	50.3	51.0
時価ベースの株主資本比率(%)	59.2	40.2	47.5	56.4	51.1
債務償還年数(年)	12.5	3.3	4.4	3.1	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4	34.9	20.3	30.9	52.3

(注) 株主資本比率： 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末		前 期 末		対 前 期 末		前 中 間 期 末	
	(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)		増 減 ()		(平成15年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前期末比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
現金及び預金	14,916		12,967		1,949		11,731	
受取手形及び売掛金	31,164		30,791		372		30,034	
たな卸資産	16,699		16,660		39		17,025	
繰延税金資産	1,531		1,813		281		2,317	
その他の	2,974		3,902		927		2,088	
貸倒引当金	245		200		44		327	
流動資産合計	67,041	52.7	65,933	51.2	1,107	1.7	62,869	50.8
固定資産								
有形固定資産	36,430	28.6	36,813	28.6	383	1.0	37,695	30.4
建物及び構築物	12,481		12,797		316		13,223	
機械装置及び運搬具	6,999		7,015		15		7,140	
土地	14,233		14,391		158		14,638	
建設仮勘定	279		203		76		131	
その他の	2,435		2,404		30		2,562	
無形固定資産	321	0.3	243	0.2	77	32.0	216	0.2
投資その他の資産	23,472	18.4	25,728	20.0	2,255	8.8	23,074	18.6
投資有価証券	21,405		23,520		2,114		20,755	
繰延税金資産	1,010		1,070		59		1,085	
その他の	1,337		1,446		109		1,548	
貸倒引当金	280		308		27		315	
固定資産合計	60,224	47.3	62,784	48.8	2,560	4.1	60,986	49.2
資産合計	127,265	100.0	128,718	100.0	1,453	1.1	123,855	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成16年9月30日現在)		前 期 末 (平成16年3月31日現在)		対 前 期 末 増 減 ()		前 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前期末比	金 額	構 成 比
		%		%		%		%
(負債の部)								
流 動 負 債								
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	16,659		16,559		99		14,541	
短 期 借 入 金	14,517		15,197		680		19,110	
一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	3,314		1,322		1,991		15	
未 払 法 人 税 等	1,290		1,112		178		1,082	
未 払 費 用	1,471		1,248		222		1,232	
賞 与 引 当 金	1,275		1,243		32		1,209	
そ の 他	2,317		2,843		525		2,492	
流 動 負 債 合 計	40,846	32.1	39,526	30.7	1,319	3.3	39,684	32.0
固 定 負 債								
長 期 借 入 金	4,725		6,718		1,992		6,855	
繰 延 税 金 負 債	3,193		4,197		1,004		1,847	
退 職 給 付 引 当 金	5,318		5,261		56		5,161	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	670		670		0		599	
連 結 調 整 勘 定	520		707		186		855	
そ の 他	245		246		1		290	
固 定 負 債 合 計	14,673	11.5	17,802	13.8	3,128	17.6	15,610	12.6
負 債 合 計	55,520	43.6	57,329	44.5	1,808	3.2	55,294	44.6
少 数 株 主 持 分	6,823	5.4	6,613	5.2	209	3.2	6,275	5.1
(資本の部)								
資 本 金	15,632	12.3	15,632	12.1	-	-	15,632	12.6
資 本 剰 余 金	18,833	14.8	18,833	14.6	0	0.0	18,833	15.2
利 益 剰 余 金	31,786	25.0	30,584	23.8	1,202	3.9	29,270	23.6
その他有価証券評価差額金	6,083	4.8	7,217	5.6	1,133	15.7	4,581	3.7
為 替 換 算 調 整 勘 定	4,803	3.8	4,892	3.8	88	1.8	4,066	3.2
自 己 株 式	2,609	2.1	2,598	2.0	10	0.4	1,965	1.6
資 本 合 計	64,922	51.0	64,776	50.3	146	0.2	62,285	50.3
負債・少数株主持分及び資本 合 計	127,265	100.0	128,718	100.0	1,453	1.1	123,855	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		対 前 中 間 期		前 期	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		増 減 ()		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増 減 率	金 額	比 率
		%		%		%		%
売 上 高	58,951	100.0	55,287	100.0	3,663	6.6	112,927	100.0
売 上 原 価	40,626	68.9	38,259	69.2	2,367	6.2	78,314	69.3
売 上 総 利 益	18,324	31.1	17,028	30.8	1,296	7.6	34,612	30.7
販売費及び一般管理費	15,010	25.5	15,074	27.3	63	0.4	29,781	26.4
営 業 利 益	3,314	5.6	1,953	3.5	1,360	69.6	4,831	4.3
営 業 外 収 益	536	0.9	467	0.9	68	14.7	871	0.8
受 取 利 息	13		34		21		65	
受 取 配 当 金	148		121		27		213	
受 取 賃 料	28		40		11		76	
連結調整勘定償却額	186		148		38		296	
そ の 他	158		122		35		220	
営 業 外 費 用	179	0.3	215	0.4	36	16.7	397	0.4
支 払 利 息	85		103		17		194	
為 替 差 損	-		53		53		122	
そ の 他	93		57		35		81	
経 常 利 益	3,670	6.2	2,205	4.0	1,464	66.4	5,305	4.7
特 別 利 益	565	1.0	651	1.2	86	13.3	1,594	1.4
固 定 資 産 売 却 益	43		222		178		223	
投資有価証券売却益	444		358		86		527	
保 険 金 収 入	73		71		2		71	
給付率引き下げに伴う退職給付債務戻入益	-		-		-		772	
そ の 他	3		0		3		0	
特 別 損 失	509	0.9	443	0.8	65	14.7	755	0.7
固 定 資 産 処 分 損	401		176		224		400	
投資有価証券評価損	1		2		0		2	
たな卸資産処分損	-		184		184		185	
そ の 他	106		80		25		166	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,726	6.3	2,413	4.4	1,313	54.4	6,144	5.4
法人税、住民税及び事業税	1,207		1,225		18		1,885	
法人税等調整額	139		12		127		839	
法人税等計	1,346	2.3	1,237	2.2	108	8.8	2,725	2.4
少数株主損益	(減算) 322	0.5	(減算) 143	0.3	179	125.4	(減算) 384	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	2,057	3.5	1,032	1.9	1,024	99.3	3,035	2.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	期 別		
	当 中 間 期 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	前 中 間 期 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	前 期 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	18,833	18,833	18,833
資本剰余金増加高	-	-	0
自己株式処分差益	-	-	0
資本剰余金減少高	0	-	-
自己株式処分差損	0	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	18,833	18,833	18,833
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	30,584	28,940	28,940
利益剰余金増加高	2,057	1,032	3,035
中間(当期)純利益	2,057	1,032	3,035
利益剰余金減少高	855	702	1,390
配当金	832	697	1,386
役員賞与	22	4	4
利益剰余金中間期末(期末)残高	31,786	29,270	30,584

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	対 前 中 間 期 増 減 ()	前 期
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		3,726	2,413	1,313	6,144
2. 減価償却費		1,641	1,710	69	3,556
3. 貸倒引当金の増減(減少:)		16	13	2	104
4. 退職給付引当金の増減(減少:)		51	39	11	192
5. 役員退職慰労引当金の増減(減少:)		0	223	223	152
6. 受取利息及び配当金		162	156	6	278
7. 支払利息		85	103	17	194
8. 連結調整勘定償却額		186	148	38	296
9. 有価証券及び投資有価証券売却損益		444	358	86	527
10. 有価証券及び投資有価証券評価損		1	2	0	2
11. 有形及び無形固定資産除売却損益		358	45	403	177
12. 売上債権の増減(増加:)		352	218	571	779
13. たな卸資産の増減(増加:)		9	236	246	396
14. 仕入債務の増減(減少:)		60	258	319	1,794
15. たな卸資産処分損		-	184	184	185
16. その他の		588	629	41	354
小計		5,392	3,889	1,503	9,358
17. 利息及び配当金の受取額		163	157	5	280
18. 利息の支払額		87	144	56	245
19. 法人税等の支払額		879	958	79	1,796
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,589	2,943	1,645	7,596
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形及び無形固定資産の取得による支出		1,683	1,265	417	2,912
2. 有形及び無形固定資産の売却による収入		38	724	685	763
3. 投資有価証券の取得による支出		0	5	5	7
4. 投資有価証券の売却による収入		577	531	45	2,754
5. 貸付金の回収による収入		0	12	12	19
6. 連結子会社の株式の追加取得による支出		-	44	44	44
7. 新規連結子会社の株式取得に伴う支出		-	111	111	111
8. その他の		202	53	148	207
投資活動によるキャッシュ・フロー		865	106	759	669
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純減少額		685	1,101	415	4,893
2. 長期借入金の借入による収入		-	-	-	1,200
3. 長期借入金の返済による支出		0	3	3	23
4. 配当金の支払額		832	697	135	1,386
5. 自己株式の取得による支出		6	706	699	1,339
6. その他の		63	47	16	82
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,589	2,556	966	6,525
現金及び現金同等物に係る換算差額		14	21	6	110
現金及び現金同等物の増減額		2,149	302	1,846	1,629
現金及び現金同等物の期首残高		12,375	10,745	1,629	10,745
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		14,524	11,047	3,476	12,375

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 44社

主要連結子会社...Noritake Co., Inc.、(株)ノリタケボンデッドアブレーション
(株)ノリタケスーパーアブレーション、(株)ノリタケコーテッドアブレーション、
(株)ノリタケテーブルウェア、日本陶器(株)、ノリタケ伊勢電子(株)、共立マテリアル(株)、
ノリタケ機材(株)、(株)ノリタケエンジニアリング

増加... 0社

減少... 0社

(2) 非連結子会社数 4社

非連結子会社は小規模であり、重要性がないため、連結の対象から除外しております。

2. 持分法に関する事項

持分法適用会社数 1社(株)大倉陶園)

増加... 0社

減少... 0社

非連結子会社(4社)及び関連会社(6社)については、重要性がないため持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

在外連結子会社15社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法によっております。

ただし、親会社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権... 貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び

破産更生債権... 財務内容評価法

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、冬季賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主として定額法(期間10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。過去勤務債務は発生時に一括処理しております。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。
- (7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表及び連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	60,671百万円	61,802百万円	60,612百万円
2.手形信託譲渡高	1,187百万円	1,318百万円	1,564百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	14,916百万円	11,731百万円	12,967百万円
流動資産その他	20百万円	50百万円	20百万円
計	14,936百万円	11,781百万円	12,987百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	412百万円	733百万円	612百万円
現金及び現金同等物	14,524百万円	11,047百万円	12,375百万円

5. リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	4,261 百万円	3,987 百万円	4,145 百万円
減価償却累計額相当額	<u>1,720 百万円</u>	<u>1,287 百万円</u>	<u>1,525 百万円</u>
期末残高相当額	<u>2,541 百万円</u>	<u>2,700 百万円</u>	<u>2,619 百万円</u>
(2) 未経過リース料 期末残高相当額			
1 年 内	590 百万円	585 百万円	631 百万円
1 年 超	<u>1,950 百万円</u>	<u>2,115 百万円</u>	<u>1,988 百万円</u>
合 計	<u>2,541 百万円</u>	<u>2,700 百万円</u>	<u>2,619 百万円</u>
(3) 支払リース料及び 減価償却費相当額			
支払リース料	360 百万円	304 百万円	618 百万円
減価償却費相当額	360 百万円	304 百万円	618 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
未経過リース料			
1 年 内	192 百万円	288 百万円	245 百万円
1 年 超	<u>403 百万円</u>	<u>606 百万円</u>	<u>437 百万円</u>
合 計	<u>596 百万円</u>	<u>895 百万円</u>	<u>683 百万円</u>

6 . 有 価 証 券

(当中間連結会計期間) (平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	8,183	18,376	10,192

3. 時価評価されていない主なその他有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,588

(前中間連結会計期間) (平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	8,288	15,733	7,445

3. 時価評価されていない主なその他有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場外国債	2,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,593

(前連結会計年度) (平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	8,312	20,486	12,174

3. 時価評価されていない主なその他有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,587

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いており該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

8. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント

当中間連結会計期間

(単位 百万円)

(自平成16年4月 至平成16年9月)	工業機材	食器	電子	セラミック ・マテリアル	環境 エンジニア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	20,849	10,442	5,436	13,598	8,625	58,951	-	58,951
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	37	23	0	557	159	778	(778)	-
計	20,887	10,465	5,436	14,155	8,784	59,729	(778)	58,951
営業費用	18,148	10,072	5,242	12,115	8,470	54,050	1,587	55,637
営業利益	2,738	392	193	2,039	314	5,679	(2,365)	3,314
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	29,204	19,510	8,900	28,115	10,560	96,291	30,973	127,265
減価償却費	472	340	229	391	79	1,513	127	1,641
資本的支出	643	188	259	433	49	1,574	154	1,728

前中間連結会計期間

(単位 百万円)

(自平成15年4月 至平成15年9月)	工業機材	食器	電子	セラミック ・マテリアル	環境 エンジニア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	19,600	11,458	5,106	12,103	7,019	55,287	-	55,287
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	34	41	0	303	132	512	(512)	-
計	19,634	11,500	5,106	12,406	7,152	55,800	(512)	55,287
営業費用	17,320	11,003	4,770	11,156	7,121	51,371	1,962	53,333
営業利益	2,314	497	335	1,250	31	4,428	(2,474)	1,953
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	27,999	22,723	9,221	26,103	9,565	95,613	28,241	123,855
減価償却費	455	396	254	371	98	1,577	133	1,710
資本的支出	473	224	111	462	44	1,317	67	1,384

前連結会計年度

(単位 百万円)

(自平成15年4月 至平成16年3月)	工業機材	食器	電子	セラミック ・マテリアル	環境 エンジニア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	40,167	22,618	10,622	24,799	14,720	112,927	-	112,927
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	77	63	0	904	280	1,325	(1,325)	-
計	40,244	22,682	10,622	25,703	15,000	114,253	(1,325)	112,927
営業費用	35,213	21,826	9,981	22,701	14,775	104,498	3,597	108,095
営業利益	5,030	855	640	3,001	225	9,755	(4,923)	4,831
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	29,083	20,951	9,116	27,773	11,147	98,072	30,645	128,718
減価償却費	970	791	517	780	200	3,259	296	3,556
資本的支出	1,107	550	314	804	122	2,899	171	3,071

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社の事業部単位により区分しております。

2. 各事業区分の主要製品の名称

事業区分	主な製品
工業機材	研削砥石、超砥粒砥石（V-CBN砥石、ダイヤモンド工具、電着工具、ドレッサ等）、研磨工具（研磨布紙、研磨プレート等）、関連商品（研削油、バレル等）
食器	陶磁器食器、クリスタルガラス食器、金属食器、メラミン食器、その他食器関連製品、装飾・美術品等
電子	蛍光表示管及び同モジュール等
セラミック・マテリアル	電子用ペースト、ファインセラミックス、厚膜印刷回路基板、電子用セラミックス部品、セラミック資材（石膏、水金、転写紙等）、デンタル関連商品、セラミック原料、電子部材等
環境エンジニアリング	スタティックミキサー及び応用装置、濾過装置、研削機械、遠赤外線セラミックヒーター及び応用装置、高能率焼成炉、パルプモールド製品・型・製造装置、下水道用セラミックパイプ、耐火物等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は親会社の一般管理費用であります。

当中間連結会計期間	2,493 百万円
前中間連結会計期間	2,674 百万円
前連結会計年度	5,297 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、主に親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当中間連結会計期間	31,103 百万円
前中間連結会計期間	28,330 百万円
前連結会計年度	30,756 百万円

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間

(単位 百万円)

(自平成16年4月) (至平成16年9月)	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	50,467	6,006	1,087	1,155	234	58,951	-	58,951
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,421	26	102	883	1	6,435	(6,435)	-
計	55,889	6,032	1,190	2,038	235	65,386	(6,435)	58,951
営業費用	52,920	5,900	1,144	1,995	225	62,186	(6,549)	55,637
営業利益	2,968	132	45	43	9	3,200	113	3,314

前中間連結会計期間

(単位 百万円)

(皇平成15年4月)	日 本	米 州	欧 州	アジア	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	46,335	6,432	1,219	1,080	219	55,287	-	55,287
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,578	24	77	1,010	1	6,693	(6,693)	-
計	51,914	6,457	1,297	2,091	220	61,981	(6,693)	55,287
営 業 費 用	50,239	6,313	1,176	2,039	206	59,975	(6,641)	53,333
営 業 利 益	1,674	143	121	51	13	2,005	(51)	1,953

前連結会計年度

(単位 百万円)

(皇平成16年3月)	日 本	米 州	欧 州	アジア	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	95,076	12,715	2,435	2,254	444	112,927	-	112,927
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,414	57	197	2,041	1	12,713	(12,713)	-
計	105,491	12,772	2,633	4,296	446	125,640	(12,713)	112,927
営 業 費 用	101,484	12,433	2,491	4,249	429	121,088	(12,992)	108,095
営 業 利 益	4,006	339	142	47	17	4,552	279	4,831

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州 ... アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州 ... イギリス、ドイツ
- (3) ア ジ ア ... スリランカ、フィリピン
- (4) その他の地域 ... オーストラリア

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成16年4月 至平成16年9月）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 域	計
海 外 売 上 高	6,808	1,343	10,146	357	18,656
連 結 売 上 高					58,951
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	11.6%	2.3%	17.2%	0.6%	31.7%

前中間連結会計期間（自平成15年4月 至平成15年9月）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 域	計
海 外 売 上 高	7,530	1,369	8,029	323	17,251
連 結 売 上 高					55,287
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	13.6%	2.5%	14.5%	0.6%	31.2%

前連結会計年度（自平成15年4月 至平成16年3月）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 域	計
海 外 売 上 高	14,488	2,938	16,873	665	34,965
連 結 売 上 高					112,927
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	12.8%	2.6%	14.9%	0.6%	31.0%

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州 ... アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州 ... イギリス、ドイツ
- (3) ア ジ ア ... 韓国、台湾
- (4) その他の地域 ... オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

9. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

10. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工業機材事業	19,101	107.0
食器事業	6,240	94.7
電子事業	5,412	110.7
セラミック・マテリアル事業	9,668	116.4
環境エンジニアリング事業	4,343	119.5
合計	44,765	108.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間期における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工業機材事業	20,962	106.8	5,202	104.2
食器事業	9,562	84.1	1,279	70.4
電子事業	5,467	115.4	3,227	103.9
セラミック・マテリアル事業	13,891	111.5	2,914	115.6
環境エンジニアリング事業	8,494	82.9	6,370	97.3
合計	58,378	99.9	18,993	100.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	売上高(百万円、%)	前年同期比(%)
工業機材事業	(4,037) 20,849	(19.4) 106.4
食器事業	(4,299) 10,442	(82.2) 91.1
電子事業	(3,552) 5,436	(65.3) 106.5
セラミック・マテリアル事業	(3,471) 13,598	(25.5) 112.4
環境エンジニアリング事業	(3,296) 8,625	(38.2) 122.9
合計	(18,656) 58,951	(31.7) 106.6

(注) 1 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 . () 内の数字は内書で海外売上高及び海外売上割合であります。